



2025年7月31日

各位

会社名 日産証券グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 二家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 近藤 竜 夫
役職・氏名 マネジメント本部長
電 話 03-6759-8705

2026年3月期第1四半期の連結業績見通しに関するお知らせ

2026年3月期第1四半期累計期間(2025年4月1日~2025年6月30日)の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2026年3月期第1四半期累計期間の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当期実績見込み(A) (2026年3月期第1四半期累計期間)	1,895	1,880	192	281	124
前年同期実績(B) (2025年3月期第1四半期累計期間)	2,243	2,230	418	513	303
増減額(A-B)	△348	△350	△226	△231	△179
増減率(%)	△15.5	△15.7	△54.1	△45.1	△59.2
(ご参考)2025年3月期実績	7,373	7,316	712	815	351

2. 差異が生じた理由

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で弱めの動きが見られたものの緩やかな回復基調となりました。企業収益は改善傾向が続いており、春季労使交渉でも高水準の賃上げ率が実現しました。コメなどの食料品価格の上昇により消費者マインドに弱さが見られたものの、個人消費は所得の改善を背景に緩やかな増加基調を維持しました。また、訪日外国人数は前年度を大きく上回る高水準で推移しており、インバウンド需要は引き続き好調でした。

金融市場では、NYダウは米国の関税政策による景気後退懸念や米中対立への警戒感から4月上旬に大きく下落し、36,000ドル台の安値を付けました。その後、米国が関税の適用を90日間猶予し過度の景気後退懸念が後退したことなどから6月にかけて堅調に推移し、6月下旬には44,000ドル台まで上昇しました。日経平均株価は米国が公表した関税政策で日本にも高関税が課せられる方針が示されたことから大きく下落し、4月下旬に30,000円台の安値を付けました。その後、米国が関税の適用を猶予すると発表したことや日銀が今後の追加利上げに慎重な姿勢を見せたことから堅調に推移し、6月下旬には40,000円台を回復しました。

商品市場では、NY金先物は4月上旬に株式の急落などに伴う換金売りから一時3,000ドルを割り込

みましたが、米中対立への警戒感や米国大統領によるFRBへの利下げ要求を背景に上昇し、4月下旬には史上初めて3,500ドルを突破しました。その後、6月にかけては方向感なく概ねレンジ内での推移となりました。また、NY原油先物はOPECプラスが増産ペースを加速させる方針を決定したことが圧迫要因となる一方、米国株の上昇により投資家のリスク選好が強まったことが支援材料となり、6月上旬までは60ドルを挟んで一進一退の推移となりました。6月中旬にはイスラエルとイランの軍事衝突を受けて一時70ドル台後半まで急騰しましたが、イスラエルとイランが停戦に合意したことから60ドル台半ばまで急落しました。

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における当第1四半期連結累計期間の株式等売買代金は前年同期から増加し1,340億円（前年同期比103.5%）となりました。また、デリバティブ取引売買高は、ホールセール事業では10,853千枚（同105.1%）となり前年同期から増加したものの、リテール事業では515千枚（同71.5%）となり前年同期から減少したため、当第1四半期連結累計期間における当社グループにおける受入手数料は、1,740百万円（同87.4%）となりました。なお、トレーディング損益は、43百万円の利益（同22.4%）となりました。

これらの結果、営業収益は1,895百万円（同84.5%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,880百万円（同84.3%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、1,688百万円（同93.1%）となったため、営業利益は前年同期から226百万円減の192百万円（同45.9%）となり、経常利益は前年同期から231百万円減の281百万円（同54.9%）となる見込みであります。

また、特別損失において金融商品取引責任準備金繰入れが前年同期から25百万円減の3百万円となったこと及び法人税等合計額が前年同期から35百万円減の94百万円となったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から179百万円減の124百万円（同40.8%）となる見込みであります。

3. 投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みについて

2025年3月24日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当第1四半期連結累計期間において売却はございませんでした。

以 上